

# (1) 国県支出金等概要

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	<b>《 地 方 譲 与 税 》</b>			
19	地方揮発油譲与税	41,000	地方揮発油税収入額の全額が都道府県及び市町村に譲与される。	市町村道の延長割 1 / 2 市町村道の面積割 1 / 2
19	自動車重量譲与税	105,000	自動車重量税収入額の407 / 1000が自動車重量譲与税として市町村に譲与される。	市町村道の延長割 1 / 2 市町村道の面積割 1 / 2
	<b>《 利 子 割 交 付 金 》</b>			
21	利子割交付金	5,000	利子所得（利子、収益）に対して、5 %の税率で県民税利子割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率（99 / 100）を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出
	<b>《 配 当 割 交 付 金 》</b>			
21	配当割交付金	45,000	上場株式等の配当等について、5 %の税率で県民税配当割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率（99 / 100）を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出
	<b>《 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 》</b>			
21	株式等譲渡所得割交付金	25,000	上場株式等の株式譲渡益等について、5 %の税率で県民税株式等譲渡所得割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率（99 / 100）を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出

※（新）は新規の国県支出金等

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《 地方消費税交付金 》			
21	地方消費税交付金	955,000	消費税の17/63の税率で課税される地方消費税収入額の1/2が市町村に交付される。	・ 現行分 人口割 1/2 従業者数割 1/2 ・ 引上分 人口割 10/10
	《 自動車取得税交付金 》			
21	自動車取得税交付金	51,000	自動車取得税収入額に95/100を乗じて得た額の7/10が市町村に交付される。	市町村道の延長割 1/2 市町村道の面積割 1/2
	《 地方特例交付金 》			
21	地方特例交付金	42,000	《減収補てん特例交付金》 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収補てん措置として交付される。	各団体の税額控除見込額を基礎として算出
	《 地方交付税 》			
21	普通交付税	1,050,000	地方公共団体の財源の確保と団体間の財源調整を目的とし、国税である所得税収入額の33.1%、酒税収入額の50%、法人税収入額の33.1%、消費税収入額の22.3%及び地方法人税の全額を原資として、都道府県及び市町村に交付される。 地方交付税総額の 94/100	市町村への交付額は、人口10万人の団体を標準として、合理的な基準に基づいて算出した基準財政需要額と基準財政収入額により算出
21	特別交付税	200,000	普通交付税の補完的な機能を有し、特別な事情が認められる都道府県及び市町村に交付される。 地方交付税総額の 6/100	普通交付税に反映できない災害等の特殊財政需要等により算出

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《交通安全対策特別交付金》			
21	交通安全対策特別交付金	10,000	交通安全対策推進の一環として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金等収入額が都道府県及び市町村に交付される。	過去2年間の交通事故(人身)件数の平均割 1/2 人口集中地区人口割 1/4 改良済道路延長割 1/4
	《国庫負担金》			
25	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	14,091	生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金及び被保護者就労支援事業に対する国庫負担金	基準額×3/4
25	低所得者保険料軽減負担金	2,848	低所得者の介護保険料を軽減するための国庫負担金	1/2
25	障害者自立支援給付費負担金	328,720	障害者自立支援給付費(介護給付費、訓練等給付費及び補装具費等)に対する国庫負担金	1/2
25	障害者医療費負担金	49,271	障害者自立支援医療費(育成医療・更生医療・療養介護医療)に対する国庫負担金	1/2
25	障害児給付費等負担金	55,891	障害児給付費(障害児通所給付費等)に対する国庫負担金	1/2
25	特別障害者手当等給付費負担金	15,175	特別障害者手当等の給付に対する国庫負担金	3/4
25	国民健康保険保険基盤安定負担金(保険者支援分)	53,741	国民健康保険特別会計の財政安定化を目的とした、低所得者を多く抱える保険者に対する国庫負担金	1/2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	施設型給付費負担金	363,029	民間保育所、認定こども園、小規模保育施設等に入所している児童に係る施設型給付費に対する国庫負担金	(総支弁額 －国基準徴収金) × 1/2
27	児童手当交付金	751,733	児童手当支給額に対する国庫負担金	3歳未満児の児童 手当に係る被用者 に対する費用 37/45 それ以外の者に対 する費用 4/6
27	児童扶養手当負担金	89,676	児童扶養手当支給額に対する国庫負担金	1/3
27	生活保護費等負担金	758,290	生活保護費、中国残留邦人等支援給付費及び配偶者支援金に対する国庫負担金	3/4 うち配偶者支援金 については 10/10
27	未熟児養育医療費負担金	1,726	母子保健法に基づく養育医療給付事業に対する国庫負担金	(対象経費の実支出 額－保護者負担金) × 1/2
<b>《 国 庫 補 助 金 》</b>				
27	(新) 地域女性活躍推進交付金	49	地域女性の職業生活における活躍推進のための取組に対する国庫補助金	1/2
27	個人番号カード交付事務費補助金	1,936	個人番号カード等の交付事務に対する国庫補助金	国で定める基準単 価、取扱件数等に 基づき算出 10/10
27	個人番号カード交付事業費補助金	6,910	個人番号カード等の作成等の事務委任に対する国庫補助金	国で定める基準単 価、取扱件数等に 基づき算出 10/10

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	9,147	生活困窮者の就労準備支援事業、学習支援事業、家計相談支援事業及び生活保護の適正な運営に係る経費に対する国庫補助金	就労準備支援 基準額×2/3 学習支援 基準額×1/2 家計相談支援 基準額×1/2 生活保護適正化 3/4
27	地域生活支援事業費等補助金	34,674	地域生活支援事業等に対する国庫補助金	1/2
27	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	8,469	ひとり親家庭等自立支援事業の支給に対する国庫補助金	高等職業訓練促進 給付金、自立支援 教育訓練給付金 3/4
27	子ども・子育て支援交付金	71,955	一時預かり事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、放課後児童健全育成事業、利用者支援事業、病児保育事業及び子育て短期支援事業に係る経費に対する国庫補助金	基準額×1/3
27	幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業補助金	240	認定こども園への移行を希望する幼稚園が11時間以上開所し、保育を必要とする子どもを保育した場合の運営費に対する国庫補助金	基準額×1/2
27	(新) 保育対策総合支援事業費補助金	6,000	社会福祉法人等が実施する送迎保育事業に係る費用の助成に対する国庫補助金	基準額×1/2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	循環型社会形成推進交付金	2,315	浄化槽設置整備事業補助金の交付に対する国庫補助金	交付基準額 ×設置基数 ×1/2
27	疾病予防対策事業費等補助金	698	がん検診の実施に係る経費に対する国庫補助金	基準額×1/2
27	(新) 母子保健衛生費補助金	105	産後ケア事業に対する国庫補助金	基準額×1/2
27	社会資本整備総合交付金 (住宅・建築物耐震改修事業)	125	住宅耐震化促進事業に対する国庫補助金	・耐震診断 市が補助する額 (補助限度額 5万円/件)の 1/2 ・耐震改修 市が補助する額 (補助限度額 20万円/件) の1/2
27	社会資本整備総合交付金 (橋りょう・道路維持管理事業)	14,366	社会資本総合整備計画に基づく橋りょう維持管理事業に対する国庫補助金	5.5/10
27	(新) 社会資本整備総合交付金 (道水路整備事業)	4,576	社会資本総合整備計画に基づく道路整備事業に対する国庫補助金	5.5/10
27	社会資本整備総合交付金 (都市計画道路整備事業)	20,966	社会資本総合整備計画に基づく道路整備事業に対する国庫補助金	5.5/10
27	要保護児童生徒就学援助費補助金 ・小学校費 ・中学校費	70 178	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、修学旅行費及び医療費の就学援助に対する国庫補助金	1/2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	特別支援教育就学奨励費補助金 ・小学校費 ・中学校費	695 479	特別支援学級等に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費等の就学奨励に対する国庫補助金	1 / 2
27	理科教育設備整備費等補助金 ・小学校費 ・中学校費	262 184	理科、算数（数学）に関する教材備品整備に対する国庫補助金	1 / 2
27	幼稚園就園奨励費補助金	31,334	幼稚園教育の振興に資するため、幼稚園に就園する満3歳児及び3～5歳児の保護者に対して、各幼稚園が保育料等の減免を行う場合に市が行う就園奨励事業（補助金）に対する国庫補助金	1 / 3
27	文化財保存事業費補助金	1,200	埋蔵文化財の保護のために行う発掘調査及び確認調査に対する国庫補助金	1 / 2
27	（新）地方創生推進交付金	4,979	鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市が実施する自主的・主体的で先導的な事業に対する国庫補助金	1 / 2
<b>《 委 託 金 （ 国 ） 》</b>				
29	自衛官募集事務地方公共団体委託費	32	自衛官募集事務に係る経費に対する国庫委託金	適齢者人口割 入隊者比率割 募集事務実績割等
29	中長期在留者住居地届出等事務委託金	374	中長期在留者及び特別永住者に関する事務の経費に対する国庫委託金	国で定める基準単価、取扱件数等に基づき算出

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	国民年金事務費交付金	16,514	市町村の行う国民年金事務に対する国庫委託金	国で定める基本額 単価及び被保険者 数、事務取扱件数、 受給権者数等に基 づき算出
29	特別児童扶養手当事務費交付金	225	市町村の行う特別児童扶養手当の支給事務に対する国庫委託金	国で定める基本額、 支払件数等に基 づき算出
29	中国残留邦人等支援給付事務委託金	473	中国残留邦人等支援相談員の配置に要する経費に対する国庫委託金	基準額 × 10 / 10
<b>《 県 負 担 金 》</b>				
29	旅券事務交付金	2,067	旅券法に基づく事務処理に要する経費等に対する県負担金	県で定める基準単 価、取扱件数等に 基づき均等割額及 び人口割額を算出
29	行旅死亡人取扱費用繰替支弁負担金	159	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに係る経費に対する県負担金	10 / 10
29	低所得者保険料軽減負担金	1,424	低所得者の介護保険料を軽減するための県負担金	1 / 4
29	障害者自立支援給付費負担金	164,857	障害者自立支援給付費（介護給付費、訓練等給付費及び補装具費等）に対する県負担金	1 / 4
29	障害者医療費負担金	24,137	障害者自立支援医療費（育成医療・更生医療）に対する県負担金	1 / 4
29	障害児給付費等負担金	27,945	障害児給付費（障害児通所給付費等）に対する県負担金	1 / 4



(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	67,451	後期高齢者医療保険料について、低所得者の保険料軽減相当額に対する県負担金	3 / 4
29	国民健康保険保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	95,254	国民健康保険特別会計の基盤安定を目的とした、低所得者の保険税軽減相当額に対する県負担金	3 / 4
29	国民健康保険保険基盤安定負担金(保険者支援分)	26,870	国民健康保険特別会計の財政安定化を目的とした、低所得者を多く抱える保険者に対する県負担金	1 / 4
29	施設型給付費負担金	181,514	民間保育所、認定こども園、小規模保育施設等に入所している児童に係る施設型給付費に対する県負担金	(総支弁額 －国基準徴収金) × 1 / 4
29	児童手当負担金	164,786	児童手当支給額に対する県負担金	3歳未満児の児童 手当に係る被用者 に対する費用 4 / 4 5 それ以外の者に対 する費用 1 / 6
29	生活保護費負担金	10,161	「居住地のない者」の生活保護費に対する県負担金	1 / 4
29	未熟児養育医療費負担金	863	母子保健法に基づく養育医療給付事業に対する県負担金	(対象経費の実支出 額－保護者負担金) × 1 / 4
29	分権推進交付金	6,625	県から権限移譲されている事務に対する県負担金 移譲されている事務 ・開発行為の許可 ・屋外広告物の簡易除却事務等 ・浄化槽設置の届出受理等 ・その他	事務ごとに面積・ 人口等の指標に基 づき算出

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《 県 補 助 金 》			
29	(新) アクティブシニアの 社会参加支援事業補助金	3,000	シニアをはじめとした住民の社会参加 を支援する事業に対する県補助金	10 / 10
29	(新) 防犯共助県づくり推 進事業補助金	300	防犯のまちづくりのための事業に対す る県補助金	1 / 2
29	民生委員及び児童委員活動 費等補助金	7,695	民生委員・児童委員（主任児童委員含 む）の活動費等に対する県補助金	基準単価 ×人数・会長数 及び協議会数
29	老人クラブ活動等事業費補 助金	516	老人クラブ活動等に対する県補助金 ・老人クラブ連合会補助金 ・単位老人クラブ補助金	基準額×2 / 3
29	介護保険事業費補助金	1	社会福祉法人等による介護保険サービ ス利用者負担軽減に対する県補助金	3 / 4
29	権利擁護人材育成事業補助 金	550	市民後見人の活動を推進する事業に対 する県補助金	10 / 10
29	地域生活支援事業費等補助 金	17,337	地域生活支援事業等に対する県補助金	1 / 4
29	障害福祉施設等支援事業補 助金	1,047	・生活ホーム事業費補助金に対する県 補助金 ・重度身体障害者居宅改善整備費補助 金に対する県補助金	10 / 10 1 / 2
29	難聴児補聴器購入助成事業 補助金	36	身体障害者手帳の交付対象とならない 軽度・中等度の難聴児を対象とした補 聴器購入助成事業に対する県補助金	1 / 2
29	小児慢性特定疾病児童日常 生活用具給付事業補助金	30	小児慢性特定疾病児童を対象とした日 常生活用具給付事業に対する県補助金	1 / 2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	重度心身障害者医療費補助金	70,173	重度心身障害者医療費に対する県補助金	1 / 2
31	障害者生活支援事業補助金	16,505	・在宅重度心身障害者手当に対する県補助金 ・レスパイトサービス利用料の助成に対する県補助金	1 / 2 県算出
31	(新) 在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金	1,200	在宅超重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業に対する県補助金	1 / 2
31	共同生活援助事業費補助金	114	障害者共同生活援助事業費補助金に対する県補助金	1 / 2
31	(新) 自殺対策強化事業補助金	47	自殺対策に係る事業に対する県補助金	1 / 2
31	(新) 母子家庭等対策費補助金	4,966	ひとり親家庭を対象とした学習支援事業の経費に対する県補助金	基準額 × 3 / 4
31	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	11	児童虐待防止に取り組む事業に対する県補助金	基準額 × 1 / 3
31	乳幼児医療費支給事業補助金	27,037	こども医療費のうち未就学児童分に対する県補助金	未就学児分 × 1 / 2
31	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	15,260	ひとり親家庭等医療費に対する県補助金	1 / 2
31	放課後児童健全育成事業費補助金	45,537	労働等により放課後保護者のいない小学生の健全な育成を図るための放課後児童対策経費に対する県補助金	基準額 × 1 / 3
31	ファミリー・サポート・センター事業費補助金	1,046	地域における育児の相互援助活動を推進するファミリー・サポート・センター運営経費に対する県補助金	基準額 × 1 / 3

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	地域子育て支援拠点事業費補助金	7,780	地域子育て支援拠点事業に係る経費に対する県補助金	基準額×1/3
31	(新)利用者支援事業補助金	910	子育て支援サービス等の利用に関する相談支援業務を行う利用者支援事業に対する県補助金	1/3
31	(新)子育て短期支援事業補助金	20	児童を宿泊を伴って一時的に預かる子育て短期支援事業に対する県補助金	1/3
31	多子世帯保育料軽減事業費補助金	8,243	多子(3子以上)世帯の保育料軽減分に対する県補助金	1/2
31	安心・元気!保育サービス支援事業費補助金	20,910	保育所等が実施する障害児保育促進事業、1歳児担当保育士雇用費、乳児保育促進事業、アレルギー等対応特別給食提供事業に係る費用の助成に対する県補助金	基準額×1/2
31	延長保育事業費補助金	4,412	保育所等が実施する延長保育事業に係る費用の助成に対する県補助金	基準額×1/3
31	一時預かり事業費補助金	5,423	保育所等が実施する一時預かり事業に係る費用の助成に対する県補助金	基準額×1/3
31	教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	6,883	認定こども園における教育認定の子ども(1号認定)に係る施設型給付費の地方単独費用に対する県補助金	基準額×1/2
31	幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業補助金	120	認定こども園への移行を希望する幼稚園が11時間以上開所し、保育を必要とする子どもを保育した場合の運営費に対する県補助金	基準額×1/4
31	家庭保育室等運営事業費補助金	569	保育需要に対応し、民間で運営を行っている家庭保育室の運営改善を目的とした家庭保育室への助成に対する県補助金	基準額×1/2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	(新) 病児保育事業補助金	4,740	病気により集団保育が困難な児童を一時的に預かる病児保育事業を実施する施設に対する県補助金	基準額×1/3
31	浄化槽整備事業補助金	3,000	浄化槽設置整備事業補助金の交付に対する県補助金	300千円 ×設置基数
31	献血者確保促進事業費補助金	48	計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として実施する献血者確保事業に対する県補助金	人口規模による 県算出
31	骨髄移植ドナー助成費補助金	70	骨髄・末抹血幹細胞提供者への助成に対する県補助金	基準額×1/2
31	健康増進事業費補助金	1,443	健康増進事業の実施に係る経費に対する県補助金	基準額×2/3
31	乳児家庭全戸訪問事業等補助金	1,478	赤ちゃん訪問及び育児支援事業に対する県補助金	基準額×1/3
31	(新) 利用者支援事業(母子保健型)補助金	967	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援等に対する県補助金	基準額×1/3
31	(新) 健康長寿埼玉モデル普及促進事業補助金	3,000	地域でスクラム健康運動事業等の健康づくり事業に対する県補助金	1/2
31	新規就農総合支援事業費補助金	3,000	就農間もない青年就農者の所得を確保し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増大を図ることを目的とする県補助金	10/10
31	経営所得安定対策推進事業費補助金	300	米・畑作物の直接払交付金などを交付する経営所得安定対策事業を円滑に推進するための事務費に対する県補助金	10/10
31	多面的機能支援事業補助金	301	農業振興地域で共同活動に取り組んでいる団体に対する県補助金	3/4

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	消費者行政活性化補助金	4,825	安心安全な消費生活の実現に向けて機能強化を図るための事務費に対する県補助金	10 / 10
31	自主防災組織資機材整備支援事業補助金	71	自主防災組織が行う防災資機材整備に要する経費に対する県補助金	対象経費×1 / 2
31	被災児童生徒就学等支援事業費補助金 ・小学校費 ・中学校費	434 315	東日本大震災被災児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う就学援助に対する県補助金	対象児童生徒に対する就学援助費又は対象児童生徒数×補助限度額のいずれか低い額
31	学校応援団推進事業費補助金 ・小学校費 ・中学校費	757 406	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的とする県補助金	国 1 / 3 県 1 / 3
31	中学校スポーツエキスパート活用事業補助金	170	中学校運動部活動の指導者に外部指導者を活用する事業に対する県補助金	1 / 3
31	中学校配置相談員助成事業助成金	3,972	いじめ・不登校対策充実のための、各中学校へのさわやか相談員配置事業に対する県補助金	6 / 10
31	(新) 運動部活動支援員活用事業補助金	1,056	教員の負担軽減及び専門的な技術指導による運動部活動の充実及び活性化のため、単独で指導・引率ができる運動部活動支援員を活用する事業に対する県補助金	2 / 3
33	放課後子供教室推進事業等補助金	6,483	放課後や週末等に、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動等の取組の実施に要する経費に対する県補助金	2 / 3
33	文化財保存事業費補助金	600	埋蔵文化財の保護のために行う発掘調査及び確認調査に対する県補助金	1 / 4

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《 委 託 金 ( 県 ) 》			
33	人権啓発活動地方委託事業 委託金	150	人権啓発活動に対する県委託金	10 / 10
33	個人県民税徴収事務委託金	110,686	個人県民税の賦課徴収経費に対する県 委託金	地方税法及び県条 例の基準による
33	人口動態調査委託金	59	人口動態調査の実施経費に対する県委 託金	均等割 定額 発生件数割
33	統計調査費委託金			
	・ 学校基本調査事務委託金	13	統計調査の実施経費に対する県委 託金	県算出
	・ 県人口統計調査事務交付 金	54		
	・ 経済センサス調査区管理 事務委託金	7		
	・ 工業統計調査事務委託金	247		
	・ (新) 就業構造基本調査 事務委託金	483		
	・ (新) 住宅・土地統計調 査単位区設定事務委託金	553		
	・ (新) 商業統計調査準備 用務事務委託金	5		
33	療育手帳再交付事務委託金	13	療育手帳の紛失、破損等による再交付 の事務に対する県委託金	県算出
33	彩の国環境保全交付金	164	県から委任された公害防止のための規 制事務等の経費に対する県委託金	基礎事務費 定額 規制事務費 基準単価× 規制事務量
33	アライグマ個体分析調査委 託金	20	市が捕獲したアライグマについての調 査報告に対する県委託金	捕獲頭数 ×調整係数 ×1頭あたりの調 査報告料単価

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
33	農業委員会交付金	816	農業委員会委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員の人件費、事務費等に対する県委託金	県算出
33	(新) 農地利用最適化交付金	925	新制度移行後の農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の農地等の利用の最適化の推進活動に対する県委託金	基準額×委員数
33	建築行政事務委託金	19	建築確認申請等に関する調査、建築動態統計調査に対する県委託金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築確認申請等調査 均等割 定額 件数割 基準単価 × 調査等件数</li> <li>・ 建築動態統計調査 基準単価 × 調査件数</li> </ul>